

第 1 1 次労働災害防止計画の課題と対策

現状分析及び課題	1 1 次防における対策
<p>危険性又は有害性等の調査及びそれに基づく措置の実施状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業場内の危険性、有害性の要因が多様化 ・「危険性又は有害性等の調査等」の実施率は10人以上の事業場で約2割 	<p>(1) 自主的な安全衛生活動の促進</p> <p><u>ア 「危険性又は有害性等の調査等」の実施の促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小規模事業場に対する支援、担当者の養成等の促進 ・機械の製造者、化学物質の譲渡・提供者等による情報提供の促進 ・労働災害事例、安全衛生に係る活動事例・改善事例等の情報の提供 ・「危険性又は有害性等の調査等」を前提とした関係法令の適用の柔軟化等の検討
<p>安全衛生管理活動の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生教育、安全パトロール等の安全衛生活動は低調化 ・労働安全衛生マネジメントシステムの導入率は10人以上の事業場で1割弱 	<p><u>イ 労働安全衛生マネジメントシステムの活用等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生マネジメントシステムの自主的な導入の促進 ・労働安全衛生マネジメントシステムに対する取組を評価する制度の発注者における導入の促進 ・計画届の免除認定制度の一層の周知 ・業界別団体等による自主的なマニュアルの作成の促進 <p><u>ウ 自主的安全衛生活動促進のための環境整備等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「安全文化」の企業全体への浸透 ・安全衛生への積極的な取組が社会的に評価される仕組みの検討 ・国民一般に対する安全衛生の重要性の認識を高めるための広報等の推進 ・安全衛生委員会等の活性化の促進 ・日常的な安全衛生活動の充実の促進 ・事業場における労働災害の記録の制度化 <p><u>エ 情報の共有化の推進等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働災害事例、化学物質の危険有害性等の情報を広く提供

<p>労働災害の発生状況等（事故の型別）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・死亡災害では交通労働災害、墜落・転落災害が多い ・死傷災害では墜落・転落災害、はさまれ・巻き込まれ災害及び転倒災害が多い ・墜落・転落災害は建設業のほか、製造業、陸上貨物運送事業等においても多発 ・爆発・火災災害も依然として発生 	<p>（２）特定災害対策</p> <p>（２）ア 機械災害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械の設計、製造、使用段階の「危険性又は有害性等の調査等」の実施促進 ・機械の譲渡時の使用上の情報の提供促進 ・製造者による取組結果の機械への表示、使用上の情報の提供等を促進する制度の検討 ・労働災害多発機械等の対策の充実 ・構造規格の計画的な見直し <p>イ 墜落・転落災害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足場先行工法、手すり先行工法の普及 ・足場からの墜落・転落災害防止対策の充実 ・建築物、車両等からの墜落・転落災害の防止対策の充実 <p>ウ 交通労働災害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインの徹底等 ・リアルタイム遠隔安全衛生管理手法の開発普及 ・関係行政機関との連携 <p>エ 爆発・火災災害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令の徹底及び「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進
<p>労働災害の発生状況等（製造業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全産業の死亡災害の5分の1 ・全産業の死傷災害の4分の1 ・機械災害が4割（指の切断等の障害が残る重篤な労働災害も多い） ・転倒災害及び墜落・転落災害も多く発生 ・派遣労働者や請負労働者に係る労働災害の増加が懸念 ・団塊世代の大量退職等による安全衛生水準の低下等が懸念 	<p>（３）労働災害多発業種対策</p> <p>ア 製造業対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「危険性又は有害性等の調査等」の実施促進 ・機械災害、墜落・転落災害等の労働災害多発分野における対策の徹底 ・就業形態の多様化等に対する対応 ・IT技術を活用した安全衛生管理手法の普及促進

<p>労働災害の発生状況等（建設業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全産業の死亡災害の3分の1以上 ・全産業の死傷災害の5分の1以上 ・墜落・転落災害が、死亡災害の4割以上、死傷災害の3分の1以上 ・建設機械等による災害、土砂崩壊災害も依然として多発 ・一部に工事の低価格受注等の問題 	<p>イ 建設業対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元方事業者による統括管理の充実 ・専門工事業者の安全衛生管理能力等の向上 ・墜落・転落災害防止対策の強化等 ・建設機械災害防止対策 ・土止め先行工法の一層の普及定着 ・発注者による安全衛生への配慮の促進等
<p>労働災害の発生状況等（陸上貨物運送事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全産業の死亡災害及び死傷災害のそれぞれ1割以上 ・交通労働災害が死亡災害の3分の2 ・荷役作業中の墜落・転落災害が死傷災害の3割 	<p>ウ 陸上貨物運送事業対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通労働災害防止対策の推進 ・荷役作業に係る墜落・転落災害等防止対策の強化
<p>労働災害の発生状況等（林業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年千人率が全業種平均の10倍を上回る ・死亡災害の半数以上が伐木作業中 	<p>エ 林業対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進 ・かかり木の処理作業等の安全対策の充実 ・大型林業機械の安全対策の周知徹底
<p>労働災害の発生状況等（第三次産業等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全産業の死傷災害の4割 ・卸売・小売業において労働災害が多発 ・社会福祉施設、通信業等において労働災害が増加 ・産業廃棄物処理業等、労働災害発生率が高い業種も見られる 	<p>オ 第三次産業対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働災害多発業種等の対策の推進 ・「危険性又は有害性等の調査等」の実施促進 ・交通労働災害防止対策の推進 ・労働災害事例等を活用した自主的な安全衛生活動の促進
	<p>カ その他の業種対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾貨物運送事業、鉱業その他の労働災害発生率の高い業種について、実態を踏まえた対策の推進

<p>職業性疾病の労働災害発生状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・じん肺新規有所見者は年約250人 ・腰痛は、職業性疾病全体の6割 ・高年齢労働者の増加や介護関係業務の増大等による腰痛の増加が懸念 ・振動障害及び騒音障害の労災認定はそれぞれ年300件以上 ・熱中症により年20人前後死亡 ・酸素欠乏症等により年10人前後死亡 	<p>(4) 職業性疾病の予防対策</p> <p>ア 粉じん障害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーク溶接作業、金属等の研ま作業、トンネル建設工事等を重点とする総合的な対策の推進 ・個人サンプラーによる粉じん濃度測定方法等についての調査研究及びその成果を踏まえた粉じんばく露低減対策の検討 <p>イ 腰痛予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な介護用機器の導入等腰部への負担を軽減する具体的手法の検討及び周知徹底 ・事業者及び労働者に各作業の腰痛危険度を認識させる手法の検討及び普及促進 <p>ウ 振動・騒音障害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振動障害防止対策の普及促進 ・製造者等による振動工具への振動レベルの表示の促進 ・騒音障害防止のためのガイドラインに基づく作業環境管理等の徹底 <p>エ 熱中症予防対策及び酸素欠乏症等防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱中症の予防対策の検討及び普及 ・酸素欠乏症等の防止対策の徹底 <p>オ その他の職業性疾病等の予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電離放射線障害の防止対策の徹底 ・新型インフルエンザ等の発生に備えた危機管理体制の構築 ・「VDT作業における労働衛生管理のためのガイドライン」の周知徹底
<p>石綿による健康障害の発生状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石綿による肺がん及び中皮腫の労災認定は約1,800件 ・石綿を使用した建築物の解体作業等に従事する労働者の健康障害の発生が懸念 	<p>(5) 石綿障害予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全面禁止の徹底等 ・解体作業等におけるばく露防止対策の徹底 ・離職者の健康管理対策の推進

<p>化学物質による健康障害の発生状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質による職業性疾病は年約300件 ・一酸化炭素等の急性中毒による死亡災害も依然発生 	<p>(6) 化学物質対策</p> <p>ア 化学物質による労働災害の防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「危険性又は有害性等の調査等」の普及促進 ・化学物質による健康障害防止措置の徹底 ・作業環境管理の一層の推進 <p>イ 化学物質管理対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク評価に基づく化学物質管理の一層の推進 ・国際動向を踏まえた化学物質管理の在り方の検討及びその推進
<p>過重労働による健康障害及び精神障害の発生状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脂質異常症、高血圧、糖尿病などに関連する所見を有する労働者が増加し、およそ2人に1人が有所見 ・脳・心臓疾患の労災認定は年300件超 ・職業生活等において強い不安、ストレス等を感じる労働者は6割以上 ・精神障害等の労災認定は年200件超 	<p>(7) メンタルヘルス対策、及び過重労働による健康障害防止対策</p> <p>ア メンタルヘルス対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談体制の整備 ・事業場外資源との連携の促進 ・職場復帰のための対策の推進 ・労災認定事案等についての調査及び結果を活用した再発防止対策の徹底 <p>イ 過重労働による健康障害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働の抑制 ・面接指導の徹底等
<p>産業保健活動、健康づくり及び快適職場づくり対策に係る状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の有所見率は年々増加 ・産業保健活動の一層の活性化 ・高齢者や女性を含むすべての労働者を対象とした健康づくり、快適職場づくり ・受動喫煙防止対策の一層の充実 	<p>(8) 産業保健活動等</p> <p>ア 産業保健活動の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業医等の選任等の徹底 ・産業保健推進センター、地域産業保健センター事業の有効活用及び連携促進 ・産業医に対する研修の充実 ・保健師等の産業保健スタッフの積極的な活用及び連携の促進 ・健康診断の実施及び結果に基づく健康管理の徹底、労働者の自主的な健康管理の推進 <p>イ 健康づくり対策の普及・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正した「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」に基づく健康づくりの普及・定着 <p>ウ 快適職場づくり対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード面に加え職場の人間関係などのソフト面の観点からの職場の快適化について検討 ・受動喫煙防止対策の徹底及び充実の検討

<p>安全衛生管理活動の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全衛生教育、安全パトロール等の安全衛生活動は低調化（再掲） 	<p>（９）安全衛生管理対策の強化について</p> <p>ア 安全衛生教育の効果的な推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇入れ時等の安全衛生教育の徹底、危険感受性向上教育の促進 「IT技術を活用した安全衛生管理手法」の普及促進等 安全衛生担当者の能力向上と評価等 「危険性又は有害性等の調査等」に係る人材養成の促進
<p>労働災害の発生状況等（事業場規模別）</p> <ul style="list-style-type: none"> 死傷者数の3分の2が50人未満事業場 死傷者数の9割以上が300人未満事業場 50人未満の事業場の年千人率は300人以上の約2倍 労働災害発生率の規模間格差は必ずしも縮小していない 	<p>イ 中小規模事業場対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 好事例の収集、提供等による注文者の安全衛生面の配慮の促進等 中小規模事業場における「危険性又は有害性等の調査等」のためのマニュアルの作成等、中小規模事業場を対象とした安全衛生対策の普及及びそのための支援 労災防止指導員の効果的な活用 中小規模事業場における内部人材の養成 外部の専門機関等による安全衛生業務の代行等の検討
<p>就業形態の多様化等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 3人に1人が非正規雇用労働者 経験年数が短い被災労働者の割合が増加 	<p>ウ 就業形態の多様化等に対する対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇入れ時等の安全衛生教育の徹底・危険感受性向上教育の促進 製造業の元方事業者による作業間の連絡調整等の徹底 派遣元・派遣先の措置義務の履行の徹底。
<p>労働災害の発生状況等（年齢別）</p> <ul style="list-style-type: none"> 死亡災害の6割弱が50歳以上、3割弱が60歳以上 死傷災害の4割強が50歳以上、2割弱が60歳以上 50歳以上の年千人率は20歳～49歳と比べて高い 高齢労働者数のさらなる増加が見込まれ高齢労働者の安全衛生対策の充実が重要 	<p>エ 高齢労働者対策等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢労働者の身体的特性に配慮した作業環境、作業方法等の改善及び快適職場の形成等の促進、取組事例の収集及び公表 高齢労働者の身体的特性等についての調査研究の推進、効果的な対策の検討等

	<p><u>オ グローバル化への対応</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸外国、国際機関等における新たな知見、規制の速やかな把握と迅速・的確な対応 ・ アジア圏を重点とした国際協力の推進 ・ 労働安全衛生マネジメントシステムに関する諸外国との協動的取組 ・ 外国人労働者対策の推進
	<p><u>(10) 効率的・効果的な施策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働安全衛生研究の促進 ・ 地域における労働災害多発業種等対策 ・ 労働災害防止団体等の活動の促進 ・ 関係行政機関との連携 ・ 各対策の効果の分析・評価等